

令和 7 年度
(令和 6 年度対象)

教育委員会の点検・評価報告書

周南市教育委員会

— 目 次 —

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2) 教育委員会の概要	1
① 教育委員会の仕組み	
② 教育委員会制度の意義	
(3) 教育委員会の職務権限に関する事務移管	2
(4) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成	2

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況	2
(2) 教育委員会の会議での審議及び報告	2
① 教育委員会審議・報告案件	
(3) 教育委員会委員の活動	4
① 総合教育会議	
② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③ その他の活動	

3 教育委員会の令和6年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱	5
(2) 教育委員会の令和6年度重点事業	6
教育政策課	6
生涯学習課	9
人権教育課	13
学校教育課	16
学校給食課	21
中央図書館	23
(3) 教育費決算の状況	25

4 教育委員会の行政評価

(1) 令和6年度事業の事務事業評価	33
① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）	
② 事務事業評価における評価項目	
③ 令和7年度（令和6年度対象）教育委員会事務事業評価一覧	
(2) 令和6年度事業の有識者による点検・評価	37

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成 27 年 4 月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 76 号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第 26 条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、令和 6 年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

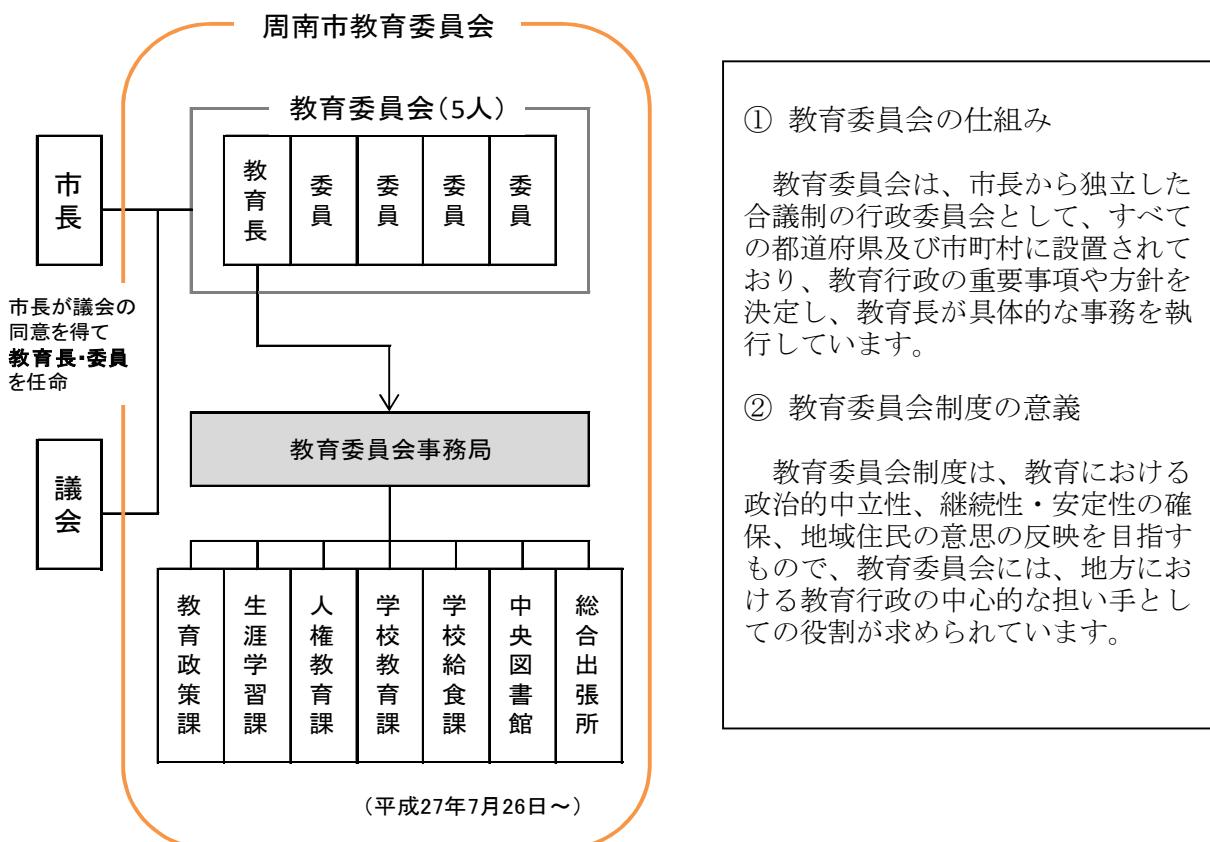
なお、地教行法第 26 条第 2 項に規定されている、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 教育委員会の概要



(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成

地教行法の趣旨に鑑み、令和7年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、令和6年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

ア 教育委員会の会議及び委員の活動

イ 教育委員会の重点事業

ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月1回、教育委員会定例会を開催し、また、必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、令和6年度においては次のとおりでした。

ア 教育委員会定例会 ・・・ 12回

イ 教育委員会臨時会 ・・・ 1回

ウ 教育委員会協議会 ・・・ 12回

(2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第21条に定める職務について、同法第25条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、令和6年度においては次のとおりでした。

① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 令和6年4月～令和6年12月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議案件名
R 6. 4. 19	7	徳山小学校(No. 4, 17, 18)トイレ改修工事の計画の策定について
	8	湯野小学校(No. 11, 16)トイレ改修工事の計画の策定について
	9	富田西小学校(No. 23, 25)トイレ改修工事の計画の策定について
	10	福川小学校屋体屋根改修工事の計画の策定について
	11	福川小学校(No. 20)外壁防水改修工事の計画の策定について
	12	福川南小学校(No. 1)外壁防水改修工事(I期工事)の計画の策定について
	13	三丘小学校(No. 1)外壁防水改修工事の計画の策定について
	14	周陽中学校(No. 18)外壁防水改修工事の計画の策定について
	15	福川中学校(No. 19, 20)外壁防水改修工事の計画の策定について
	16	学び・交流プラザ(交流アリーナ)空調設備整備工事の計画の策定について
R 6. 6. 21	17	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
R 6. 7. 30	18	周南市教育委員会表彰規則の一部を改正する規則制定について
	19	令和7年度使用周南市中学校教科用図書及び令和7年度使用周南市小・中学校特別支援学級用教科用図書の採択について
R 6. 8. 20	20	令和6年度周南市一般会計補正予算要求について
	21	工事請負契約の締結について（学び・交流プラザ(交流アリーナ)空調設備整備工事）
R 6. 9. 5	22	動産の買入れについて（令和6年度）
	23	動産の買入れについて（令和2年度）
	24	動産の買入れについて（平成27年度）
R 6. 9. 27	25	周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について

R 6. 10. 24	26	令和7年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について
	27	周南市教育委員会会議規則の一部を改正する規則制定について
	28	動産の買入れについて（移動図書館車）
R 6. 11. 22	29	周南市立中学校条例の一部を改正する条例制定について
	30	周南市大田原自然の家条例の一部を改正する条例制定について
	31	令和6年度周南市一般会計補正予算要求について
R 6. 12. 18	32	令和6年度（令和5年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について

イ 議案 令和7年1月～令和7年3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議案件名
R 7. 1. 22	1	周南市文化芸術振興プランに対する意見について
	2	周南市教育委員会公印取扱規則の一部を改正する規則制定について
	3	周南市立小・中学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則制定について
R 7. 2. 14	4	第2期周南市スポーツ推進計画に対する意見について
	5	動産の買入れについて（中学校教師用指導書）
	6	周南市学び・交流プラザ条例の一部を改正する条例制定について
	7	令和6年度周南市一般会計補正予算要求について
	8	令和7年度周南市一般会計予算要求について

ウ 報告 令和6年4月～令和6年12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	報告件名
R 6. 4. 19	4	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	5	周南市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	6	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
	7	周南市立学校給食センター薬剤師の委嘱について
R 6. 5. 22	8	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	9	周南市いじめ問題対策連絡協議会委員の解嘱及び委嘱について
	10	周南市立図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
	11	周南市教科用図書研究調査協議会委員の委嘱について
R 6. 6. 21	12	周南市学校運営協議会委員の委嘱について
	13	周南市立学校給食センター運営審議会委員の解嘱及び委嘱について
	14	周南市大田原自然の家運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	15	令和6年度周南市一般会計補正予算要求について
R 6. 12. 18	16	令和6年度周南市一般会計補正予算要求について

エ 報告 令和7年1月～令和7年3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	報告件名
R 7. 2. 14	1	学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
R 7. 3. 19	2	令和6年度周南市一般会計補正予算要求について
	3	令和7年度周南市一般会計補正予算要求について

(3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員による令和6年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小・中学校への訪問など、次のとおり行いました。

① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において第3期教育大綱の策定等について市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
R 6. 9.27	第3期教育大綱の策定について
R 7. 3.12	(1) 第3期教育大綱の策定について (2) 「こどもまんなか教育」を実現するためには～不登校の現状から考える～

② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市立の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め、学校等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 令和6年10月11日～令和6年12月6日
訪問先 4園(富田東、菊川、須々万、鹿野こども園)
※ほかに桜田幼稚園を教育長が訪問

イ 学校訪問

実施期間 令和6年9月11日～令和6年11月14日
訪問先 小学校8校(福川、夜市、湯野、櫛浜、秋月、徳山、勝間、三丘)
中学校3校(福川、秋月、鹿野)
※ほかに小学校1校、中学校2校を教育長が訪問
※3年間で全小・中学校を訪問することとしています。

ウ 運動会激励訪問

実施期間 (1学期)令和6年5月25日 (2学期)令和6年9月28日
訪問先 (1学期)小学校2校(湯野、富田西) (2学期)中学校1校(太華)
※上記3校とも教育長も訪問

③ その他の活動

会議や研修会等に出席し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深めるとともに、教育委員会の強化を図りました。また、審議会や式典への出席を行いました。

ア 研修会

○山口県市町教育委員会教育長・委員研修会議(山口市) 令和6年4月24日
○市町村教育長・教育委員研究協議会(大阪市) 令和6年9月13日
○山口県市教育委員会協議会研修会(柳井市) 令和6年10月9日
○市町村教育長・教育委員研究協議会(オンライン) 令和7年1月16日

イ 審議会及び協議会

○周南市奨学金審議会 令和6年6月17日

ウ 式典出席等

○少年の主張コンクール周南大会 令和6年7月6日
○岐陽中学校訪問(生成AIを活用した実証事業の授業参観) 令和6年12月18日
○二十歳の記念式典 令和7年1月12日
○学校教育栄光賞授与式 令和7年2月13日

3 教育委員会の令和6年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱

① 地教行法第1条の3の規定に基づき、総合教育会議での協議を経て、令和2年3月に策定した第2期教育大綱（対象期間：令和2年度～令和6年度）に基づいて、令和6年度事業を推進しました。

本教育大綱の基本理念を具現化するため、3つの基本方針を定め、それをさらに12の推進方向に細分化し、推進方向ごとに対象施策、重点事業、成果指標・成果目標を定めています。

基本理念 子どもの夢に寄り添い 「生き抜く力」を育む 周南の教育

基本方針① 道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成

推進方向1 道徳教育の充実

推進方向2 幼児教育の充実

基本方針② 「確かな学力」「健やかな体」の育成

推進方向3 確かな学力の育成

推進方向4 健やかな体の育成

基本方針③ コミュニティ・スクールの充実

推進方向5 コミュニティ・スクールの充実

推進方向6 地域学校協働活動の充実

推進方向7 青少年の健全育成

基本方針④ 信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

推進方向8 児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

推進方向9 望ましい教育環境の充実・整備

推進方向10 安心・安全な学校給食の提供

基本方針⑤ いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

推進方向11 生涯学習活動の推進

推進方向12 生涯にわたり、スポーツ活動に親しむ環境の整備

推進方向13 文化芸術活動の推進

推進方向14 文化財の保護と活用

推進方向15 読書が育むひとづくり・まちづくり

推進方向16 人権教育の推進

推進方向17 まちづくりを担うひとづくり

② 令和7年度から令和11年度までの第3期教育大綱を、総合教育会議での協議を経て、令和6年度に策定しました（P 4(3)①参照）。

(2) 教育委員会の令和6年度事業

教育政策課

I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任をもって管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 児童生徒が安心して快適に学ぶことができるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。
- 子どもたちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖するとのないよう、教育の機会均等を図るため、修学の機会の確保に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

望ましい教育環境の充実・整備

事業名 小学校改修事業 《継続》

決算額(前年度): 549,911,039 (375,675,504) 円

事業内容 児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。

- ・ 外壁防水改修工事(福川南小・福川小・三丘小)
- ・ トイレ改修工事(徳山小・富田西小・湯野小)
- ・ 遊具改修工事(遠石小・福川南小)
- ・ 照明改修工事(戸田小)
- ・ 屋体屋根改修工事(福川小)

事務事業評価 B

事業名 小学校特別教室空調設備等整備事業 《新規》

決算額(前年度): 9,904,950 (0) 円

事業内容 児童が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、特別教室等への空調設備設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 中学校改修事業 《継続》 **決算額(前年度)** : 202,773,599(119,243,700)円
事業内容 生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。

- ・ 外壁防水改修工事(周陽中・福川中)
- ・ 照明改修工事(富田中)
- ・ 防球ネット設置工事(桜田中)
- ・ 学校雨水排水路改修工事(須金中)

事務事業評価 B

事業名 中学校特別教室空調設備等整備事業 《新規》 **決算額(前年度)** : 4,769,050(0)円
事業内容 生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、特別教室等への空調設備設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 奨学金貸付等基金事業 《継続》 **決算額(前年度)** : 8,627,987(3,366,060)円
事業内容 経済的理由により修学が困難な学生・生徒に奨学金の貸付け及び給付を行い、修学機会の確保に努めました。

◆奨学金決定者

種類	貸付け/給付	月額	対象となる者	R6 決定者
一般 奨学金	貸付け (無利子)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校(1~3年)、 専修(高等)、高専(1~3年) 18,000円又は24,000円の 選択制 ・ 高等学校専攻科(1~2年)、 大学、専修(専門)、 高専(4~5年、専攻科) 35,000円 	経済的理由 により修学が 困難な者	11名
定住 促進 奨学金	貸付け (無利子) (一定の条件で 返還不要)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校専攻科(1~2年)、 大学、専修(専門)、 高専(4~5年、専攻科) 10,000円又は20,000円の 選択制 (一般奨学金に上乗せ) 	卒業後市内 に定住する 意思を持つ者	5名
修学 支援 奨学金	給付 (返還不要)	10,000円 (一般奨学金に上乗せ)	経済的理由 により著しく 修学が困難 な者	11名

事務事業評価 A

事業名 小学校教職員経費 《継続》 **決算額(前年度):** 10,888,750(8,430,401)円
事業内容 県費の養護教諭、事務職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図りました。

事務事業評価 A

事業名 小中学校再編整備推進事業 《継続》 **決算額(前年度):** 887,320(7785,967)円
事業内容 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、学校の再編について協議を行いました。また、再編整備に対する児童生徒の不安解消を図るため、対象校間での交流学習を進めるとともに、休校中の学校施設の環境整備を継続して行いました。

- ・中須中学校 廃校 (R7.4.1) ⇒中須自然の家へ転用

事務事業評価 B

生涯学習課

I 基本方針

- 学校・家庭・地域が連携して、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する活動を進め、子どもたちの「生き抜く力」を育むことができる環境づくりに努めます。
- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援することで、生涯学習の推進に取り組みます。
- 放課後子供教室と児童クラブの連携を深め、一体的な取組みによる児童の安心・安全な居場所づくりを進めます。
- 学び・交流プラザ空調設備整備や（仮称）大田原自然の家移転整備など、市民の学習活動の基盤となる社会教育施設の整備に取り組みます

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

コミュニティ・スクールの充実

地域学校協働活動の充実

事業名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 《継続》 **決算額(前年度)**: 9,749,149(9,050,819)円

事業内容 子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するため、各中学校区において、コミュニティ・スクールを核として学校・家庭・地域が連携・協働する「やまぐち型地域連携教育」を推進し、地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」に取り組みました。

(1) 地域学校協働活動推進員への支援

各中学校区において重要な役割を担う地域学校協働活動推進員が、連携・協働に資するコーディネート機能を発揮できるよう、市内小中学校の地域連携担当教職員と合同研修会を開催するなど、活動の支援を行いました。

(2) 放課後子供教室への支援

児童の安心・安全な居場所づくりのため、地域のサポーターの協力を得て 31 教室において学びや体験機会を提供しました。また、国が示す「新・放課後子ども総合プラン」及び「放課後児童対策パッケージ」に基づき、児童クラブとの連携を深め、両事業の一体的な実施を推進しました(17 教室)。

(3) 家庭教育への支援

子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな家庭を支えるため、学校等が取り組む家庭教育講座の開催や市内の中学校や高校と連携し、生徒も参加する子育て広場の開催など、市民による「家庭教育支援チーム」の活動を支援し、家庭での教育力向上を支援しました。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6 年度
放課後子供教室の協働活動サポーター数	269 人	261 人	305 人	383 人	416 人
家庭教育支援チーム数	6チーム	6チーム	6チーム	7チーム	8チーム

事務事業評価 A

事業名	児童クラブ事業 《継続》	決算額(前年度): 348,521,707(290,248,876)円
事業内容	国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、25 クラブを開設し、保護者が就労等の理由で放課後に家庭で保育できない児童の安心・安全な居場所づくりに取り組みました。	

また、令和5年度に導入した学童保育システムの活用により、事務処理の効率化や支援員の負担軽減を図りました。

事務事業評価 A

事業名	児童クラブ整備事業 《継続》	決算額(前年度): 36,168,845(65,312,500)円
事業内容	安心・安全な環境で保育を行うため、東福祉館児童クラブの耐震改修工事に取り組みました。また、「周南市公共施設等太陽光発電設備設置計画」に基づき、富田東児童クラブの太陽光発電設備の設置工事等を行いました。	

事務事業評価 A

青少年の健全育成

事業名	青少年育成センター運営事業 《継続》	決算額(前年度): 471,288(523,289)円
事業内容	行政、警察、民間などが連携し、街頭補導による適切な指導や青少年にとって有害な環境の除去、青少年やその保護者からの相談対応などを通じて、健全な青少年の育成に努めました。	

事務事業評価 B

事業名	大田原自然の家管理運営事業 《継続》	決算額(前年度): 40,871,469(38,392,797)円
事業内容	集団宿泊訓練及び野外活動等を通じて健全な青少年を育成するため、安心・安全に十分留意しながら、多様なプログラムの提供や次代を担う若者の育成に取り組みました。	

事務事業評価 A

事業名	(仮称) 大田原自然の家移転整備事業 《新規》	決算額(前年度): 4,401,500(0)円
事業内容	施設の老朽化に伴う大田原自然の家移転整備計画に沿い、移転先となる中須中学校の整備を行いました。	

事務事業評価 A

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

生涯学習活動の推進

事業名	生涯学習推進事業 《継続》	決算額(前年度):3,011,197(2,401,998)円
事業内容	地域の生涯学習活動及び地域づくり活動の拠点である市民センター等において、それぞれの地域を対象とした自主講座や学級等を主催するなど、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図りました。また、学習成果を生かす機会の提供にも努めるとともに、「生涯学習主事」のスキルアップに取り組みました。	

◆市民センター等での生涯学習講座開催件数

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
件数	51 件	98 件	207 件	231 件	248 件

事務事業評価 B

事業名	学び・交流プラザ管理運営事業 《継続》	決算額(前年度):83,279,104 (80,046,497)円
事業内容	本市の生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザにおいて、市全域を対象として、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報等を集約して情報紙やインターネット等を活用した学習情報の発信による、市民の学習活動のきっかけづくりを推進しました。	

◆学び・交流プラザでの生涯学習講座開催件数

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
件数	14 件	19 件	22 件	26 件	25 件

事務事業評価 B

事業名	学び・交流プラザ改修事業 《継続》	決算額(前年度):99,400,000(4,400,000)円
事業内容	利用者の安心・安全と交流拠点施設としての利便性向上を図るため、交流アリーナに空調設備の整備工事を行いました。	

事務事業評価 A

まちづくりを担うひとづくり

まちづくりは、生涯学習を通じて自己の人格を磨き、豊かな人生を送る市民一人ひとりの力によって支えられています。そして、地域を担う人材を育成するためには、生涯学習によって身に付けた知識や技能などの成果を、私的満足から公益的な活動につなげ、学校や地域で発揮する機会を拡充することが重要です。

本市における生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザと、地域における生涯学習と地域づくり活動の拠点と位置付ける各市民センター等において、幅広い生涯学習事業を推進しました。

併せて、学校を核として、さまざまな能力や経験をもつ地域の大人が連携・協働し、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援する地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」を進めるため、市民センターや学校をはじめ、地域でのさまざまな機会を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働に欠かせない地域人材の発掘と育成、ネットワーク化を推進しました。

(再掲)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民センター等での生涯学習講座開催件数	51 件	98 件	207 件	231 件	248 件
放課後子供教室の協働活動サポーター数	269 人	261 人	305 人	383 人	416 人

人権教育課

I 基本方針

○「山口県人権推進指針」、「周南市人権行政基本方針」を基とし、「自由」、「平等」、「生命(いのち)」の人権尊重の視点に立って、地域、学校、企業・職場などのあらゆる場における推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

人権教育の推進

事業名	地域人権教育推進事業 《継続》	決算額(前年度):384,571(424,982)円
事業内容	(1)人権教育推進協議会を運営しました。 人権教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催しました。 (2回開催、32人参加)	
	(2)地域人権教育連絡協議会を運営しました。 各地域のブロック人権教育推進協議会の連携と連絡調整を図るため、連絡協議会を開催しました。 (2回開催、36人参加)	
	(3)各地域のブロック人権教育推進協議会の活動を支援しました。 (16回開催、2,510人参加)	
	(4)市民センター等において、出前講座を開催しました。 (15回開催、798人参加)	
	(5)学び・交流プラザにおいて人権オープンシアターを開催しました。 (1回開催、240人参加)	

◆ブロックと地区割り

北部ブロック	須々万地区、中須地区、須金地区、長穂地区、向道地区
中央ブロック	中央地区、関門地区、岐山地区、遠石地区、大津島地区
今宿ブロック	今宿地区
太華ブロック	鼓南地区、櫛浜地区、久米地区
周陽ブロック	桜木地区、周陽地区、秋月地区
菊川ブロック	菊川地区
西部ブロック	夜市地区、戸田地区、湯野地区
新南陽ブロック	富田地区、福川地区、和田地区
熊毛ブロック	熊毛地区
鹿野ブロック	鹿野地区

事務事業評価 A

事業名	学校人権教育研修事業 《継続》	決算額(前年度):351,173(310,266)円
事業内容	(1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。 <ul style="list-style-type: none"> 人権講演会の講師謝金として各園、小・中学校に1万円を配当 校内研修の講師：社会教育主事、社会教育指導員等 (2)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。 令和6年6月3日(月) 「人権教育について」 講師 社会教育主事(人権教育課)	
	(3)学校・園人権教育研修会をオンライン開催しました。 令和6年8月20日(火) テーマ「私の母国ウクライナ」 講師 中井 インガ 氏(福岡県国際理解教育推進事業講師)	
	(4)園・学校等において、出前講座を開催しました。 ※令和6(2024)年度園・学校における出前講座実績は9回、参加者220人でした。	

事務事業評価 B

事業名	人権教育指導者研修事業 《継続》	決算額(前年度):155,652(332,450)円
事業内容	地域社会において自主的な人権教育の取組推進を担う指導者の養成及び資質向上を図るため、人権ステップアップセミナーを開催しました。	

◆令和6(2024)年度実施

開催日	内容・場所・【人権課題】
5月30日(木)	リサイクルプラザでの家庭ごみ処理方法(見学)・リメイク教室 (周南市ペガサス環境館) 【環境問題】
10月25日(金)	回天記念館見学・館内トーク、回天訓練基地跡見学 (回天記念館、回天訓練基地跡) 【戦争と平和】
12月18日(月)	公財)人権教育啓発推進センター共催事業 性別でみる多様性と人権 (学び・交流プラザ) 【性の多様性】

※令和6(2024)年度における実施回数は3回、参加者は129人でした。

事務事業評価 A

事業名	人権教育講座運営事業 《継続》	決算額(前年度): 178,631(213,633)円
事業内容	各地域の幼稚園、小中学校 P T A、民生委員等地域住民への人権に関する基礎講座を継続して行い、人権尊重の意識を高めました。	

◆令和 6 (2024) 年度実施(16か所で開催: 人権課題の講座や体験学習等)

開催日	会場 【人権課題】	開催日	会場 【人権課題】
6月 4日(火)	新南陽ふれあいセンター 【外国人問題】	7月 29日(月)	ソレーネ周南 【同和問題】
6月 6日(木)	菊川市民センター 【障害者問題】	9月 10日(火)	今宿市民センター 【こころの健康】
6月 11日(火)	岐山市民センター 【ハンセン病問題】	9月 12日(木)	学び・交流プラザ 【インターネットの問題】
6月 13日(木)	須々万中学校 【インターネットの問題】	9月 19日(木)	秋月市民センター 【高齢者問題】
6月 20日(木)	鹿野小学校・鹿野中学校 【外国人問題】	9月 26日(木)	周南市役所多目的室 【同和問題】
6月 25日(火)	久米市民センター 【男女共同参画】	10月 1日(火)	ゆめプラザ熊毛 【障害者問題】
6月 27日(木)	櫛浜市民センター 【性の多様性】	10月 3日(木)	湯野市民センター 【男女共同参画】
7月 2日(火)	ゆめプラザ熊毛 【罪や非行を犯した人の問題】	10月 8日(火)	周陽市民センター 【子どもの問題】

※令和 6 (2024) 年度における実施回数は 16 回、参加者は 511 人でした。

事務事業評価 A

事業名	企業職場人権教育推進事業 《継続》	決算額(前年度): 0(0)円
事業内容	企業・職場における人権教育を推進するため、企業職場人権教育連絡協議会を中心に、自主的に行われる人権研修会等を支援しました。	

(1)人権研修会開催の支援

◆令和 6 (2024) 年度企業職場人権教育連絡協議会主催の人権研修会実施

開催日	内容・場所・【人権課題】
5月 24日(金)	総会時ミニ研修会 (徳山保健センター健診ホール) 【企業と人権】
8月 23日(金)	第1回研修会 (オンライン) 【ビジネスと人権】
11月 29日(金)	第2回研修会 (周南市役所多目的室) 【子どもの問題】
2月 3日(月)	第3回研修会 (周南市役所多目的室) 【高齢者問題】

※令和 6 (2024) 年度における実施回数は 4 回、参加者は 149 人でした。

(2)各企業・職場の要望に応じ、出前講座を開催しました。

※令和 6 (2024) 年における出前講座実績は 11 回、参加者 409 人でした。

(3)企業・職場に向けた人権に関する情報や適切な資料の提供を行いました。

学校教育課

I 基本方針

教育大綱の基本理念である「子どもの夢に寄り添い 『生き抜く力』を育む 周南の教育」の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの特性や能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」をより一層育むとともに、これから変化の激しい社会を未来(あす)に向かって生きるための「生き抜く力」の育成に向けた教育を着実に進めるために、学校への指導及び支援並びに教育環境の整備・充実等に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成

道徳教育の充実

■対象施策

- ・よりよく生きる基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己の生き方を深める道徳の授業づくりを進めました。
- ・豊かな表現力や想像力を育成するため、学校図書館を有効活用し読書活動の充実を図りました。
- ・コミュニティ・スクールの機能を生かし、保護者や地域住民の協力も得ながら、充実感や達成感を得ることができる行事や体験活動の充実を図りました。
- ・文化会館や美術博物館等の積極的な活用により、本物の文化、芸術に触れる機会を拡充しました。

「確かな学力」「健やかな体」の育成

確かな学力の育成

■対象施策

- ・「授業づくりのスタートライン」をよりどころに研修の充実を図り、義務教育における学びのつながりを明確にしながら、確かな学力を育成することのできる授業づくりに取り組みました。
- ・ＩＣＴの活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業づくりに取り組みました。
- ・国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
- ・特別支援教育の視点に立ち、一人ひとりの特性や教育的ニーズに応じた学びを保障しました。
- ・高等教育機関や地元企業等との連携により、専門的な知識や技能を有する地域人材や、地域資源を積極的に活用した学習を進めました。

健やかな体の育成

■対象施策

- ・運動の楽しさを実感できる体育学習、児童生徒の実態や発達段階に即した実践的、科学的な保健学習に取り組みました。
- ・学校給食や特色のある食育を通して、食の知識の習得や正しい食習慣の定着を図り、心身の健康づくりを進めました。

コミュニティ・スクールの充実

コミュニティ・スクールの充実

■対象施策

- ・全学校に設置している学校運営協議会の運営を支援し、学校・家庭・地域が連携・協働する体制の強化に取り組みました。
- ・地域づくりの核の一つとして、地域と連携した学校・園づくりを推進しました。
- ・小学校と中学校の連携や同一中学校区内の小学校間の連携、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の連携をより一層推進しました。

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

■対象施策

- ・組織的・開発的な生徒指導体制を構築するとともに、不登校児童生徒等に対する支援体制を強化しました。
- ・周南市教育支援センターの利用や専門家の活用を通して、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を適切に支援し、不登校状態の改善を図りました。
- ・周南市教育研究センターによるキャリアステージに応じた実践的な研修を充実し、教職員の資質能力のより一層の向上を図りました。
- ・児童生徒1人1台タブレット端末を有効活用した授業づくりのための教職員研修を充実し、教員の指導力向上を図りました。
- ・教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、教員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりに努めることができるように教員の働き方改革を推進しました。

望ましい教育環境の充実・整備

■対象施策

- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、ICT教育環境の充実を図りました。
- ・児童生徒の安心・安全な通学路を確保するため、通学路における総合的な安全対策を進めました。
- ・小中学校が目指す子ども像を共有する中で、9年間を通した教育課程を編成し、系統的な教育を行うことによって、さらなる学力や学習意欲の向上、社会性の育成などを目指すため、小中一貫教育の取組を進めました。
- ・家庭の経済的事情にかかわらず、すべての子どもたちが安心して学べるよう、就学等に必要な支援を行いました。

事業名 学校・家庭支援専門家配置事業 《継続》 **決算額(前年度)**: 4,035,000(2,310,000)円

事業内容 いじめや暴力行為、長期欠席、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカー等を配置し、チーム体制を構築、対応することで、諸課題の早期解決を図りました。

事務事業評価 A

事業名 民間施設活用実証研究事業 《新規》 **決算額(前年度)**: 14,169,800(0)円

事業内容 令和6年度から令和8年度までの3年間を実証研究期間とし、菊川小学校、福川小学校、鼓南小・中学校を対象校に、水泳授業における民間プール施設の活用を、モデル的に取り組みました。

また、専門スタッフの指導による児童生徒の泳力向上や学校プール施設の修繕、維持管理費等の抑制が図られました。

事務事業評価 A

事業名 コミュニティ・スクール事業 《継続》 **決算額(前年度)**: 3,188,230(3,270,106)円

事業内容
(1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画・支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして「地域とともにある学校づくり」を一層推進しました。
(2)小中学校に設置された学校運営協議会に各 48,000 円の活動費を交付し、協議会運営の充実を図りました。

事務事業評価 A

事業名	教育情報化推進事業 『令和6年度より「学校ICT環境推進事業」と「GIGAスクール構想推進事業」を統合・継続』	決算額(前年度) : 173,997,827 (178,637,360) 円
事業内容		
(1)	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末、学校通信ネットワーク等のデジタル学習基盤の整備・管理や、ICT教育アドバイザー配置による伴走型支援等を通じ、小中学校におけるデジタル技術を活用した主体的・対話的で深い学びの実現や校務DXに係る取組を推進しました。	
(2)	「周南市GIGA第二期事業計画(R6~R10)」を策定し、本市小中学校の教育情報化に係る環境整備及びデジタル活用の取組に関する中期的な見通しを公表しました。	

事務事業評価 A

事業名	教員業務支援員配置事業 『継続』	決算額(前年度) : 26,791,124 (32,152,867) 円
事業内容		

事務事業評価 A

事業名	英語教育推進事業 『継続』	決算額(前年度) : 66,864,232 (65,985,440) 円
事業内容		
(1)	外国語指導助手(ALT)を15名配置し、英語教育及び外国語活動の充実を図るとともに、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。	
(2)	夏季休業中に、スピーチコンテスト指導、教職員対象の英会話指導等を行いました。	

事務事業評価 A

事業名	教育支援センター事業 『継続』	決算額(前年度) : 16,975,172 (13,357,498) 円
事業内容		
	平成29(2017)年度から新たに開設した「周南市教育支援センター」において、教育指導員を中心相談業務をはじめ、学習指導やふれあい活動等を行うことで、不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごすことができる場を提供しました。	
	センターでの諸活動を充実するとともに、学校や関係機関と情報共有を図りながら、児童生徒の社会的自立や学校復帰をめざして取り組みました。	

不登校フリーダイヤルをセンター内に設置し、児童生徒や保護者の相談に耳を傾け、不登校解消に向けたアドバイスや支援を行いました。また、週に一度、心理の専門家であるスクールカウンセラーがきめ細かく相談に対応しました。

事務事業評価 A

事業名	充実した学校生活サポート事業 『継続』	決算額(前年度) : 4,375,088 (4,805,179) 円
事業内容		

国や県の派遣事業を活用し、本物の舞台芸術等に直接ふれる機会を提供するなど、児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して豊かな感性や創造力、感動する心を育て、「豊かな心」の育成などの「生き抜く力」を育みました。

事務事業評価 B

事業名	教職員研修推進事業 『継続』	決算額(前年度): 9,180,232(7,522,100)円
事業内容	(1)小中学校教職員により構成される任意団体等の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。 (2)教育研究センターに上席研究員(2名)を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、若手教職員に求められる授業力や学級経営力等の資質能力、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理・運営に係る資質能力の向上と、教育情報化に関する研究に取り組みました。	

事務事業評価 A

事業名	学校図書館活用推進事業 『継続』	決算額(前年度): 38,944,886(33,058,952)円
事業内容	児童生徒の豊かな心の育成を図るため、司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書(12名)を小学校7校、中学校5校に配置しました。また、学校図書館指導員(14名)を小学校20校、中学校8校にそれぞれ週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図りました。	

事務事業評価 B

事業名	生活指導推進事業 『継続』	決算額(前年度): 208,487,723(150,635,415)円
事業内容	特別な支援や介助を必要とする児童生徒に配置する生活指導員や介助員を、121人から135人に増員し、きめ細かな指導・支援を行いました。	

事務事業評価 A

事業名	部活動指導員配置事業 『継続』	決算額(前年度): 1,624,763(1,749,467)円
事業内容	1人ひとりの生徒の能力に応じた適切な練習法の導入等、部活動の質的向上を図るため、専門的知識・技能を有する外部人材4名を部活動指導員として中学校に配置しました。	

事務事業評価 B

学校給食課

I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など、児童生徒の心身の健全な発達に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- 学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

安心・安全な学校給食の提供

事業名 学校給食管理運営事業 《継続》 **決算額(前年度)** : 657,178,135 (645,317,295) 円

事業内容 市内 6 か所の学校給食センターを円滑に運営し、配達校の児童生徒へ安心安全でおいしい学校給食を安定供給しました。

◆市内 6 か所の学校給食センター及び配達校

	小学校	中学校
栗屋(8校)	遠石、久米、櫛浜、鼓南、桜木	鼓南、太華、周陽
住吉(4校)	徳山、今宿	岐陽、住吉
高尾(7校)	岐山、周陽、秋月、沼城、須磨	秋月、須々万
新南陽(13 校)	菊川、夜市、戸田、湯野、富田東、 富田西、福川、福川南、和田	菊川、桜田、富田、福川
熊毛(6校)	三丘、高水、勝間、大河内、八代	熊毛
鹿野(2校)	鹿野	鹿野

事務事業評価 A

学校給食費の改定について

周南市の学校給食費は、平成 26 年度に改定した後、価格を据え置いてきましたが、消費税率の改定や近年の諸物価の高騰などの影響を受け、現状の学校給食費では多種多様な献立や、質、栄養価等を持続させていくことが困難となっていました。このため、前回の改定から 10 年となる令和 6 年度に学校給食費を見直すこととし、周南市立学校給食センター運営審議会での審議を経て令和 6 年 4 月から学校給食費を改定しました。

栄養バランスや質、量ともに充足した学校給食を安定的に提供することは、学校給食の重要な使命です。今後は、食材価格の状況や物価水準などもとに審議し、毎年、適切に学校給食費を決定していきます。

●令和 6 年度学校給食費改定額

区分	令和 5 年度の学校給食費		改定後の学校給食費	
	1 食当たり	月額	1 食当たり	月額
小学校	250 円	4,500 円	275 円	4,950 円
中学校	290 円	4,930 円	320 円	5,440 円

※1 食当たりの改定上昇単価：小学校 25 円 中学校 30 円

学校給食献立表のペーパーレス化について

学校給食で毎月各家庭に配布していた「献立表」の紙ベースでの配布を廃止し、電子化によるペーパーレス化を進めることで、省資源化、環境問題への配慮、DX への取り組み推進に努めました。

このことにより、年間約 11 万枚の用紙の節減や、児童生徒、保護者の献立表閲覧がタブレットやスマートフォンで可能となり利便性が向上しました。

※なお、アレルギー対応の必要な児童生徒には詳細献立表を含めて、用紙での配布を継続するほか、IT 環境の整っていない家庭についても用紙での配布を継続しています。

中央図書館

I 基本方針

- 中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館は、それぞれの地域の「知の拠点」として地域の読書活動・生涯学習活動の支援を行うとともに、「知の広場」としての徳山駅前図書館は、新たなスタイルの図書館として、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。
- 6館相互でしっかりと連携を図るとともに、新たに開始した電子図書館など、様々な図書館サービスを組み合わせながら、あらゆる人がより利用しやすく、満足できる図書館を目指すことで、読書環境の整備、市民の文化水準の向上を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

読書が育むひとづくり・まちづくり

事業名 図書館管理運営費 《継続》

決算額(前年度): 224,158,308 (190,341,893)円

事業内容 図書館サービスの向上と読書活動の推進を図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。

また、家庭、地域、学校など社会全体が連携・協働して、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に推進する「第四次周南市子ども読書活動推進計画 (R7~R11)」を策定しました。

事務事業評価 B

◆個人館外貸出延べ利用者数

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
257,099 人	254,380 人	274,643 人	271,397 人	263,283 人

◆うちどくコンテスト参加家族数

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
653 組	533 組	552 組	585 組	253 組

事業名	図書館資料購入費 《継続》	決算額(前年度): 30,253,942 (30,299,294)円
事業内容	生涯学習支援の一環として、多様化する利用者ニーズに応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料の収集、充実に努めました。	

事務事業評価 B

◆資料総数 (実績及び見込み 令和 5(2023)年 1 月 31 日現在)

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
726,657 点	734,792 点	743,291 点	731,927 点	735,824 点

事業名	電子図書館運営費 《継続》	決算額(前年度): 9,710,642 (4,659,756)円
事業内容	WE B 上で電子書籍の閲覧・貸出が可能となる電子図書館サービスの普及啓発や遺贈寄付金を活用した文庫の新設など収蔵資料の充実に努めました。	
※金満文庫 (遺贈寄付金活用) . . . 924 コンテンツ 5,062,334 円		

事務事業評価 B

事業名	移動図書館運営事業費《継続》	決算額(前年度): 4,794,459 (4,016,566)円
事業内容	移動図書館サービスを実施し、図書館利用の地域間格差を是正・均等化に努めました。	

事務事業評価 B

事業名	図書館システム管理運営費《継続》	決算額(前年度): 40,811,979 (39,277,331)円
事業内容	正確かつ迅速な資料管理や利用者管理、貸出・返却などの処理や利用者への情報提供を行う図書館システム及び図書館ホームページの更新や読書手帳の運用開始など、利用者の利便性向上や子どもの読書活動推進に努めました。	

事務事業評価 A

事業名	中央図書館整備事業《継続》	決算額(前年度): 220,459,250(0)円
事業内容	老朽化に伴う中央図書館の空調設備の改修工事を実施し、利用者が安心して快適に利用できる環境整備に努めました。	

事務事業評価 A

(3) 教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

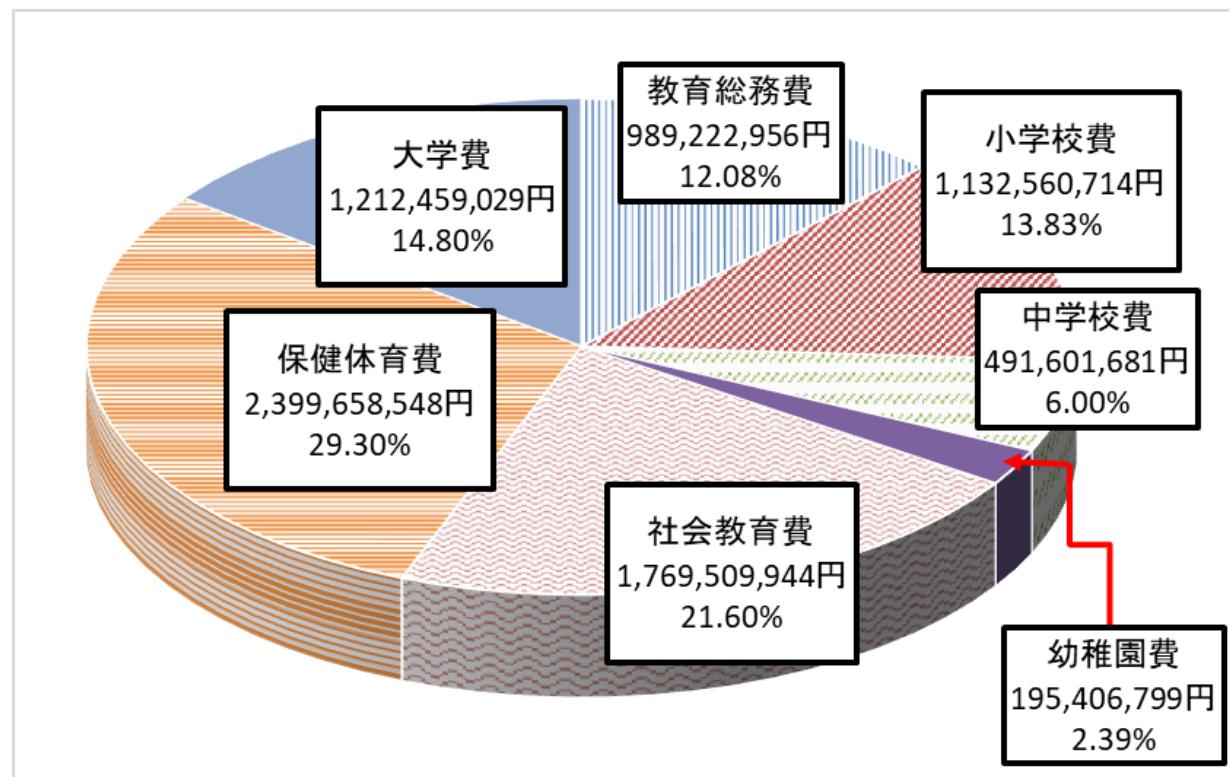
区分	令和6年度			令和5年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	8,190,420,000	10.2	85.0	9,639,835,623	12.5	△1,449,415,623
一般会計	79,986,413,000	—	104.0	76,886,082,408	—	3,100,330,592

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	令和6年度		令和5年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	989,222,956	117.2	844,223,406	144,999,550
小学校費	1,132,560,714	136.1	832,130,035	300,430,679
中学校費	491,601,681	126.7	387,908,031	103,693,650
幼稚園費	195,406,799	110.5	176,852,353	18,554,446
社会教育費	1,769,509,944	135.6	1,304,770,416	464,739,528
保健体育費	2,399,658,548	100.0	2,400,090,316	△431,768
大学費	1,212,459,029	32.8	3,693,861,066	△2,481,402,037

令和6年度決算 教育費の構成図



教育費等決算の内訳

単位:円

款・項・目	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	8,190,419,671	9,639,835,623	△ 1,449,415,952	
教育総務費	989,222,956	844,223,406	144,999,550	
教育委員会費	3,444,777	3,357,698	87,079	
教育委員会費	3,444,777	3,357,698	87,079	教育政策課
事務局費	326,566,168	259,020,723	67,545,445	
職員給与費等	184,791,128	181,125,517	3,665,611	
特別職給与費等	21,412,773	13,993,853	7,418,920	
退職手当	91,819,456	39,142,274	52,677,182	
職員代替経費	0	0	0	
事務局一般事務費	14,318,992	11,744,318	2,574,674	教育政策課
教育施設AED設置事業費	2,404,512	2,348,907	55,605	
小中学校再編整備推進事業費	887,320	785,967	101,353	
私学等助成事業費	2,304,000	2,502,000	△ 198,000	
奨学金貸付等基金事業費	8,627,987	3,366,060	5,261,927	
分庁舎管理事業費[移管]	0	4,011,827	△ 4,011,827	総務課
教育指導費	659,212,011	581,844,985	77,367,026	
教育指導一般事務費	70,910,074	69,939,598	970,476	
教育支援センター事業費	16,975,172	13,357,498	3,617,674	
充実した学校生活サポート事業費	4,375,088	4,805,179	△ 430,091	
英語教育推進事業費	66,864,232	65,985,440	878,792	
教職員研修推進事業費	9,180,232	7,522,100	1,658,132	
学校文化体育関係経費	11,832,084	10,589,840	1,242,244	
学校図書館活用推進事業費	38,944,886	33,058,952	5,885,934	
生活指導推進事業費	208,487,723	150,635,415	57,852,308	
コミュニティ・スクール事業費	3,188,230	3,270,106	△ 81,876	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,275,595	2,222,669	52,926	
学校安全部体制整備推進事業費	4,305,917	3,470,007	835,910	
部活動指導員配置事業費	1,624,763	1,749,467	△ 124,704	
教員業務支援員配置事業費	26,791,124	32,152,867	△ 5,361,743	
学校・家庭支援専門家配置事業費	4,035,000	2,310,000	1,725,000	
教育情報化推進事業費[新規]	173,997,827		173,997,827	
学校ICT環境推進事業費[廃止]		145,584,838	△ 145,584,838	
GIGAスクール構想推進事業費[廃止]		33,052,522	△ 33,052,522	
民間施設活用実証研究事業費[新規]	14,169,800		14,169,800	
部活動改革推進事業費[新規]	1,254,264		1,254,264	
やまぐち部活動改革推進事業費[廃止]		2,138,487	△ 2,138,487	
小学校費	1,132,560,714	832,130,035	300,430,679	
小学校管理費	336,670,110	319,879,870	16,790,240	
小学校運営費	26,686,403	24,771,261	1,915,142	学校教育課
小学校教職員経費	10,888,750	8,430,401	2,458,349	教育政策課
小学校施設管理費	299,094,957	286,678,208	12,416,749	
小学校教育振興費	236,074,615	136,574,661	99,499,954	
小学校教材教具費等	46,769,791	47,008,029	△ 238,238	
小学校就学援助費	72,441,957	70,653,344	1,788,613	
小学校特別支援教育就学奨励費	5,795,516	4,470,170	1,325,346	
小学校教科書改訂関連事業費[新規]	95,395,874		95,395,874	
小学校通学支援事業費	15,671,477	14,443,118	1,228,359	
小学校建設費	559,815,989	375,675,504	184,140,485	
小学校改修事業費	269,698,139	165,027,704	104,670,435	
小学校改修事業費(繰越明許費)	280,212,900	210,647,800	69,565,100	教育政策課
小学校特別教室空調設備等整備事業費[新規]	9,904,950		9,904,950	

款・項・目	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
中学校費	491,601,681	387,908,031	103,693,650	学校教育課 教育政策課
中学校管理費	150,775,582	140,452,483	10,323,099	
中学校運営費	16,015,046	15,717,005	298,041	
中学校施設管理費	134,760,536	124,735,478	10,025,058	
中学校教育振興費	133,283,450	128,211,848	5,071,602	
中学校教材教具費等	31,636,156	31,910,527	△ 274,371	
中学校就学援助費	67,955,934	66,607,275	1,348,659	
中学校特別支援教育就学奨励費	2,899,960	2,586,280	313,680	
中学校通学支援事業費	30,791,400	27,107,766	3,683,634	
中学校建設費	207,542,649	119,243,700	88,298,949	
中学校改修事業費	6,534,699	12,761,500	△ 6,226,801	教育政策課
中学校改修事業費(繰越明許費)	196,238,900	106,482,200	89,756,700	
中学校特別教室空調設備等整備事業費[新規]	4,769,050		4,769,050	
幼稚園費	195,406,799	176,852,353	18,554,446	こども保育課
幼稚園費	195,406,799	176,852,353	18,554,446	
職員給与費等	142,320,443	132,376,277	9,944,166	
幼稚園運営事業費	33,449,744	31,832,510	1,617,234	
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	0	131,000	△ 131,000	
幼児ことばの教室運営費	15,500,392	9,227,007	6,273,385	
幼児教育推進事業費	4,136,220	3,285,559	850,661	
社会教育費	1,769,509,944	1,304,770,416	464,739,528	生涯学習課
社会教育総務費	329,843,618	311,453,912	18,389,706	
職員給与費等	329,843,618	311,453,912	18,389,706	
社会教育振興費	5,970,042	5,743,886	226,156	
社会教育振興一般事務費	231,999	498,250	△ 266,251	
社会教育団体助成事業費	1,297,000	1,297,000	0	
生涯学習推進事業費	3,011,197	2,401,998	609,199	
二十歳の記念式典開催事業費	1,429,846	1,336,023	93,823	
周南市誕生20周年記念事業費(生涯学習課)[廃止]		210,615	△ 210,615	
社会教育施設費	195,176,368	97,267,207	97,909,161	
学び・交流プラザ管理運営事業費	83,279,104	80,046,497	3,232,607	生涯学習課
鶴いこいの里管理運営事業費	12,497,264	12,820,710	△ 323,446	文化振興課
学び・交流プラザ改修事業費	99,400,000	4,400,000	95,000,000	生涯学習課
回天記念館費	10,909,856	16,696,401	△ 5,786,545	文化振興課
回天記念館管理運営事業費	10,909,856	5,372,821	5,537,035	
回天記念館整備事業費[廃止]		11,323,580	△ 11,323,580	
文化振興費	89,913,519	60,561,034	29,352,485	文化振興課
文化振興一般事務費	33,942,442	1,999,256	31,943,186	
文化行事等開催費	200,000	200,000	0	
文化振興団体助成事業費	26,844,723	34,751,588	△ 7,906,865	
市美術展開催費	1,864,154	1,563,890	300,264	
美術博物館資料収集事業費	2,764,873	0	2,764,873	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	13,849,327	11,652,300	2,197,027	
美術博物館企画事業助成事業費	10,448,000	10,394,000	54,000	

款・項・目	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費				
文化施設費	498,691,231	429,495,977	69,195,254	文化振興課
文化会館管理運営事業費	150,649,491	149,787,509	861,982	
美術博物館管理運営事業費	166,872,857	157,843,290	9,029,567	
郷土美術資料館管理運営事業費	14,674,191	12,981,000	1,693,191	
尾崎記念集会所管理運営事業費[廃止]		585,565	△ 585,565	
須金和紙センター管理運営事業費	409,042	399,713	9,329	
文化会館整備事業費	23,600	75,697,700	△ 75,674,100	
美術博物館整備事業費	1,696,640	32,201,200	△ 30,504,560	
郷土美術資料館整備事業費	164,365,410	0	164,365,410	
文化財保護費	37,080,657	54,062,261	△ 16,981,604	
文化財保護一般事務費	2,556,705	2,186,272	370,433	文化振興課
文化財等管理運営事業費	5,530,536	5,551,693	△ 21,157	
埋蔵文化財保護費	6,647,614	4,759,913	1,887,701	
民俗資料展示室管理運営事業費	5,437,603	25,679,615	△ 20,242,012	
鶴保護対策事業費	16,908,199	15,884,768	1,023,431	
青少年教育推進費	57,267,080	49,284,478	7,982,602	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	9,749,149	9,050,819	698,330	生涯学習課
大田原自然の家管理運営事業費	40,871,469	38,392,797	2,478,672	
少年の主張大会事業費	160,962	81,862	79,100	
青少年団体等活動助成事業費	2,084,000	1,759,000	325,000	
(仮称)大田原自然の家移転整備事業費[新規]	4,401,500		4,401,500	
人権教育推進費	13,242,493	11,430,640	1,811,853	
人権教育推進一般事務費	11,719,618	9,700,307	2,019,311	人権教育課
学校人権教育研修事業費	351,173	310,266	40,907	
人権教育指導者研修事業費	155,652	332,450	△ 176,798	
人権教育講座運営事業費	178,631	213,633	△ 35,002	
地域人権教育推進事業費	384,571	424,982	△ 40,411	
教育集会所管理運営事業費	452,848	449,002	3,846	
図書館費	531,415,080	268,774,620	262,640,460	
図書館管理運営費	224,158,308	190,341,893	33,816,415	中央図書館
図書館資料購入費	30,253,942	30,299,294	△ 45,352	
移動図書館管理運営事業費	4,794,459	4,016,566	777,893	
図書館システム管理運営費	40,811,979	39,277,331	1,534,648	
中央図書館整備事業費	220,459,250	0	220,459,250	
新型コロナウイルス対策費(中央図書館)[廃止]		179,780	△ 179,780	
鹿野図書館整備事業費	1,226,500		1,226,500	
電子図書館運営費	9,710,642	4,659,756	5,050,886	
保健体育費	2,399,658,548	2,400,090,316	△ 431,768	
保健体育総務費	60,513,202	48,157,444	12,355,758	
職員給与費等	60,513,202	48,157,444	12,355,758	スポーツ振興課
学校保健衛生費	130,599,414	133,004,665	△ 2,405,251	
児童・生徒・教職員健康管理費	130,594,704	125,906,759	4,687,945	学校教育課
医療扶助費	4,710	4,950	△ 240	
新型コロナウイルス対策費(衛生環境整備)[廃止]		7,092,956	△ 7,092,956	

款・項・目	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
保健体育費				
学校給食費	1,336,200,459	1,316,812,900	19,387,559	
職員給与費等	94,703,552	93,379,103	1,324,449	
学校給食費一般事業費	33,235,702	15,761,499	17,474,203	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	114,979,589	113,639,548	1,340,041	
学校給食材料費(栗屋)	131,514,603	124,842,646	6,671,957	
学校給食管理運営事業費(住吉)	94,408,182	97,161,438	△ 2,753,256	
学校給食材料費(住吉)	105,176,498	98,779,217	6,397,281	
学校給食管理運営事業費(高尾)	85,998,072	88,570,292	△ 2,572,220	
学校給食材料費(高尾)	79,129,592	74,420,749	4,708,843	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	79,493,976	80,213,254	△ 719,278	
学校給食材料費(熊毛)	58,629,784	53,534,904	5,094,880	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	16,324,735	16,896,971	△ 572,236	
学校給食材料費(鹿野)	7,402,117	7,006,470	395,647	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	232,737,879	233,074,293	△ 336,414	
学校給食材料費(新南陽)	192,667,621	178,906,252	13,761,369	
防災給食提供事業費	678,194	581,580	96,614	
学校給食費徴収事務費	9,120,363	2,347,251	6,773,112	
新型コロナウイルス対策費(学校給食材料費高騰対応分)[廃止]		37,697,433	△ 37,697,433	
体育振興費	76,975,226	73,464,870	3,510,356	
スポーツ振興一般事務費	2,216,121	2,135,942	80,179	
スポーツ推進委員関係経費	4,405,470	4,424,440	△ 18,970	
スポーツ奨励事業費	9,877,746	4,753,984	5,123,762	
スポーツ活動支援事業費[新規]	57,447,080		57,447,080	
スポーツ大会開催事業費[廃止]		21,476,365	△ 21,476,365	
体育協会関連事業費[廃止]		38,139,296	△ 38,139,296	
トレーニングルーム運営事業費[廃止]		216,040	△ 216,040	
スポーツ振興事業費[新規]	3,028,809		3,028,809	
地区スポーツ振興事業費[廃止]		2,125,763	△ 2,125,763	
周南市誕生20周年記念事業費(体育振興分)[廃止]		193,040	△ 193,040	
体育施設費	795,370,247	828,650,437	△ 33,280,190	
体育施設管理費	109,030,443	107,099,551	1,930,892	
体育施設整備事業費	26,052,400	12,571,900	13,480,500	
周南緑地体育施設等整備管理運営事業費	660,287,404	708,978,986	△ 48,691,582	
大学費	1,212,459,029	3,693,861,066	△ 2,481,402,037	
大学費	1,212,459,029	3,693,861,066	△ 2,481,402,037	
周南公立大学運営事業費	694,797,180	279,664,761	415,132,419	
周南公立大学施設整備事業費	111,123,672	3,341,127,432	△ 3,230,003,760	
基金管理事業費	322,964,477	1,101,673	321,862,804	
周南公立大学修学支援事業費	83,573,700	71,967,200	11,606,500	
総務費	9,767,305	3,355,169	6,412,136	
総務管理費	9,767,305	3,355,169	6,412,136	
青少年健全育成推進費	2,308,395	2,454,289	△ 145,894	
青少年育成センター運営事業費	471,288	523,289	△ 52,001	
青少年育成協働ネットワーク推進事業費	1,837,107	1,931,000	△ 93,893	生涯学習課
諸費	7,458,910	900,880	6,558,030	
補助金等返還金(教育政策課)[新規]	3,780		3,780	教育政策課
補助金等返還金(生涯学習課)	7,442,000	862,000	6,580,000	生涯学習課
補助金等返還金(学校給食課)	13,130	38,880	△ 25,750	学校給食課
民生費	384,690,552	358,861,376	25,829,176	
児童福祉費	384,690,552	358,861,376	25,829,176	
子ども・子育て支援費	384,690,552	358,861,376	25,829,176	
児童クラブ事業費	348,521,707	290,248,876	58,272,831	
児童クラブ整備事業費	36,168,845	65,312,500	△ 29,143,655	
新型コロナウイルス対策費(放課後児童クラブ等感染予防対策)[廃止]		3,300,000	△ 3,300,000	

※総務費及び民生費については、所管事業のみの合計額となっています。

教育委員会事務局所管分予算の内訳

(単位:円)

款・項・目・事業	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	令和6年度 担当課
総務費	9,767,305	3,355,169	6,412,136	
総務管理費	9,767,305	3,355,169	6,412,136	
青少年健全育成推進費	2,308,395	2,454,289	△ 145,894	
青少年育成センター運営事業費	471,288	523,289	△ 52,001	生涯学習課
青少年育成協働ネットワーク推進事業費	1,837,107	1,931,000	△ 93,893	
諸費	7,458,910	900,880	6,558,030	
補助金等返還金(教育政策課)[新規]	3,780		3,780	教育政策課
補助金等返還金(生涯学習課)	7,442,000	862,000	6,580,000	生涯学習課
補助金等返還金(学校給食課)	13,130	38,880	△ 25,750	学校給食課

(単位:円)

款・項・目・事業	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	令和6年度 担当課
民生費	384,690,552	358,861,376	25,829,176	
児童福祉費	384,690,552	358,861,376	25,829,176	
子ども・子育て支援費	384,690,552	358,861,376	25,829,176	
児童クラブ事業費	348,521,707	290,248,876	58,272,831	生涯学習課
児童クラブ整備事業費	36,168,845	65,312,500	△ 29,143,655	
新型コロナウイルス対策費(放課後児童クラブ等感染予防対策)[廃止]		3,300,000	△ 3,300,000	

(単位:円)

款・項・目・事業	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	令和6年度 担当課
教育費	5,200,602,641	4,219,241,849	981,360,792	
教育総務費	989,222,956	844,223,406	144,999,550	
教育委員会費	3,444,777	3,357,698	87,079	
教育委員会費	3,444,777	3,357,698	87,079	教育政策課
事務局費	326,566,168	259,020,723	67,545,445	
職員給与費等	184,791,128	181,125,517	3,665,611	
特別職給与費等	21,412,773	13,993,853	7,418,920	
退職手当	91,819,456	39,142,274	52,677,182	
職員代替経費	0	0	0	
事務局一般事務費	14,318,992	11,744,318	2,574,674	
教育施設AED設置事業費	2,404,512	2,348,907	55,605	
小中学校再編整備推進事業費	887,320	785,967	101,353	
私学等助成事業費	2,304,000	2,502,000	△ 198,000	
奨学金貸付等基金事業費	8,627,987	3,366,060	5,261,927	
分庁舎管理事業費		4,011,827	△ 4,011,827	教育政策課⇒ 総務課
教育指導費	659,212,011	581,844,985	77,367,026	
教育指導一般事務費	70,910,074	69,939,598	970,476	
教育支援センター事業費	16,975,172	13,357,498	3,617,674	
充実した学校生活サポート事業費	4,375,088	4,805,179	△ 430,091	
英語教育推進事業費	66,864,232	65,985,440	878,792	
教職員研修推進事業費	9,180,232	7,522,100	1,658,132	
学校文化体育関係経費	11,832,084	10,589,840	1,242,244	
学校図書館活用推進事業費	38,944,886	33,058,952	5,885,934	
生活指導推進事業費	208,487,723	150,635,415	57,852,308	
コミュニティ・スクール事業費	3,188,230	3,270,106	△ 81,876	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,275,595	2,222,669	52,926	
学校安全部体制整備推進事業費	4,305,917	3,470,007	835,910	
部活動指導員配置事業費	1,624,763	1,749,467	△ 124,704	
教員業務支援員配置事業費	26,791,124	32,152,867	△ 5,361,743	
学校・家庭支援専門家配置事業費	4,035,000	2,310,000	1,725,000	
教育情報化推進事業費[新規]	173,997,827		173,997,827	
学校ICT環境推進事業費[廃止]		145,584,838	△ 145,584,838	
GIGAスクール構想推進事業費[廃止]		33,052,522	△ 33,052,522	
民間施設活用実証研究事業費[新規]	14,169,800		14,169,800	
部活動改革推進事業費[新規]	1,254,264		1,254,264	
やまぐち部活動改革推進事業費[廃止]		2,138,487	△ 2,138,487	

(単位:円)

款・項・目・事業	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	令和6年度 担当課
小学校費	1,132,560,714	832,130,035	300,430,679	
小学校管理費	336,670,110	319,879,870	16,790,240	
小学校運営費	26,686,403	24,771,261	1,915,142	学校教育課
小学校教職員経費	10,888,750	8,430,401	2,458,349	教育政策課
小学校施設管理費	299,094,957	286,678,208	12,416,749	
小学校教育振興費	236,074,615	136,574,661	99,499,954	
小学校教材教具費等	46,769,791	47,008,029	△ 238,238	
小学校就学援助費	72,441,957	70,653,344	1,788,613	
小学校特別支援教育就学奨励費	5,795,516	4,470,170	1,325,346	学校教育課
小学校教科書改訂関連事業費	95,395,874		95,395,874	
小学校通学支援事業費	15,671,477	14,443,118	1,228,359	
小学校建設費	559,815,989	375,675,504	184,140,485	
小学校改修事業費	269,698,139	165,027,704	104,670,435	
小学校改修事業費(繰越明許費)	280,212,900	210,647,800	69,565,100	
小学校特別教室空調設備等整備事業費 [新規]	9,904,950		9,904,950	教育政策課
中学校費	491,601,681	387,908,031	103,693,650	
中学校管理費	150,775,582	140,452,483	10,323,099	
中学校運営費	16,015,046	15,717,005	298,041	学校教育課
中学校施設管理費	134,760,536	124,735,478	10,025,058	教育政策課
中学校教育振興費	133,283,450	128,211,848	5,071,602	
中学校教材教具費等	31,636,156	31,910,527	△ 274,371	
中学校就学援助費	67,955,934	66,607,275	1,348,659	
中学校特別支援教育就学奨励費	2,899,960	2,586,280	313,680	学校教育課
中学校通学支援事業費	30,791,400	27,107,766	3,683,634	
中学校建設費	207,542,649	119,243,700	88,298,949	
中学校改修事業費	6,534,699	12,761,500	△ 6,226,801	
中学校改修事業費(繰越明許費)	196,238,900	106,482,200	89,756,700	
中学校特別教室空調設備等整備事業費 [新規]	4,769,050		4,769,050	教育政策課
社会教育費	1,120,417,417	705,162,812	415,254,605	
社会教育総務費	329,843,618	311,453,912	18,389,706	
職員給与費等	329,843,618	311,453,912	18,389,706	生涯学習課
社会教育振興費	5,970,042	5,743,886	226,156	
社会教育振興一般事務費	231,999	498,250	△ 266,251	
社会教育団体助成事業費	1,297,000	1,297,000	0	
生涯学習推進事業費	3,011,197	2,401,998	609,199	
二十歳の記念式典開催事業費	1,429,846	1,336,023	93,823	
周南市誕生20周年記念事業費(生涯学習課)[廃止]		210,615	△ 210,615	生涯学習課⇒文化振興課
社会教育施設費	182,679,104	4,413,015	178,266,089	
学び・交流プラザ管理運営事業費	83,279,104		83,279,104	生涯学習課
鶴いこいの里管理運営事業費		13,015	△ 13,015	生涯学習課⇒文化振興課
学び・交流プラザ改修事業費	99,400,000	4,400,000	95,000,000	生涯学習課
文化財保護費	0	54,062,261	△ 54,062,261	
文化財保護一般事務費		2,186,272	△ 2,186,272	
文化財等管理運営事業費		5,551,693	△ 5,551,693	
埋蔵文化財保護費		4,759,913	△ 4,759,913	
民俗資料展示室管理運営事業費		25,679,615	△ 25,679,615	
鶴保護対策事業費		15,884,768	△ 15,884,768	
青少年教育推進費	57,267,080	49,284,478	7,982,602	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	9,749,149	9,050,819	698,330	
大田原自然の家管理運営事業費	40,871,469	38,392,797	2,478,672	
少年の主張大会事業費	160,962	81,862	79,100	
青少年団体等活動助成事業費	2,084,000	1,759,000	325,000	
(仮称)大田原自然の家移転整備事業費 [新規]	4,401,500		4,401,500	生涯学習課

(単位:円)

款・項・目・事業	令和6年度 決算額(a)	令和5年度 決算額(b)	増減 (a-b)	令和6年度 担当課
人権教育推進費	13,242,493	11,430,640	1,811,853	人権教育課
人権教育推進一般事務費	11,719,618	9,700,307	2,019,311	
学校人権教育研修事業費	351,173	310,266	40,907	
人権教育指導者研修事業費	155,652	332,450	△ 176,798	
人権教育講座運営事業費	178,631	213,633	△ 35,002	
地域人権教育推進事業費	384,571	424,982	△ 40,411	
教育集会所管理運営事業費	452,848	449,002	3,846	
図書館費	531,415,080	268,774,620	262,640,460	
図書館管理運営費	224,158,308	190,341,893	33,816,415	
図書館資料購入費	30,253,942	30,299,294	△ 45,352	
移動図書館管理運営事業費	4,794,459	4,016,566	777,893	
図書館システム管理運営費	40,811,979	39,277,331	1,534,648	
新型コロナウイルス対策費(中央図書館) [廃止]		179,780	△ 179,780	中央図書館
中央図書館整備事業費	220,459,250		220,459,250	
鹿野図書館整備事業費	1,226,500		1,226,500	
電子図書館運営費	9,710,642	4,659,756	5,050,886	
保健体育費	1,466,799,873	1,449,817,565	16,982,308	
学校保健衛生費	130,599,414	133,004,665	△ 2,405,251	
児童・生徒・教職員健康管理費	130,594,704	125,906,759	4,687,945	学校教育課
医療扶助費	4,710	4,950	△ 240	
新型コロナウイルス対策費(衛生環境整備) [廃止]		7,092,956	△ 7,092,956	
学校給食費	1,336,200,459	1,316,812,900	19,387,559	
職員給与費等	94,703,552	93,379,103	1,324,449	学校給食課
学校給食費一般事業費	33,235,702	15,761,499	17,474,203	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	114,979,589	113,639,548	1,340,041	
学校給食材料費(栗屋)	131,514,603	124,842,646	6,671,957	
学校給食管理運営事業費(住吉)	94,408,182	97,161,438	△ 2,753,256	
学校給食材料費(住吉)	105,176,498	98,779,217	6,397,281	
学校給食管理運営事業費(高尾)	85,998,072	88,570,292	△ 2,572,220	
学校給食材料費(高尾)	79,129,592	74,420,749	4,708,843	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	79,493,976	80,213,254	△ 719,278	
学校給食材料費(熊毛)	58,629,784	53,534,904	5,094,880	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	16,324,735	16,896,971	△ 572,236	
学校給食材料費(鹿野)	7,402,117	7,006,470	395,647	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	232,737,879	233,074,293	△ 336,414	
学校給食材料費(新南陽)	192,667,621	178,906,252	13,761,369	
防災給食提供事業費	678,194	581,580	96,614	
学校給食費徴収事務費	9,120,363	2,347,251	6,773,112	
新型コロナウイルス対策費(学校給食材料費 高騰対応分)[廃止]		37,697,433	△ 37,697,433	

4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成 17 年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成 23 年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられていく基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成 25 年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて点検・評価を行ってきましたが、平成 28 年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価を受けています。

令和 6 年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

(1) 令和 6 年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて、下記の評価項目について、「指標の推移」、「投入コスト・人員」、「環境変化等」の分析結果を十分検証したうえで、個別事務事業の役割について評価を行いました。評価項目ごとに評価点を積算し、総合評価を判定しています。

① 施策を構成する個別事務事業の評価(事務事業評価)

令和 6 年度 事務事業数 86 事業

[評価結果]

	[結果件数]
A評価 :	51事業
B評価 :	34事業
C評価 :	0 事業
D評価 :	1 事業
評価なし(令和 6 年度未実施事業)	0 事業

※D評価の 1 事業については、「令和 6 年度に終了する事業」として一律に D 評価としたものであり、その内訳(本来の評価)は、
B 評価となっています。
そのためカッコ書きで本来の評価結果を記載しています。

[評価実施者]

所管評価 : 事務事業を所管する部長を評価者として実施

②事務事業評価における評価項目

分類	評価項目	評価内容	判断基準
目的妥当性評価	① 市の関与（税金支出）	A 妥当である	法令で義務付けられている事業や市以外に実施主体がない事業である
		B 現段階では妥当である	民間だけではサービス供給が不十分であるため、市が補完・指導する必要がある
		C 妥当ではない	民間などが類似事業を実施している
	② 事務事業の目的（対象・意図）	A 妥当である	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている
		B 現段階では妥当である	事業の目的等について、変更の余地がある
		C 妥当ではない	・事業の目的等について、見直しを実施していない ・事業の目的等について、抜本的な見直しが必要である
	③ 事務事業の目標（活動指標等）	A 妥当である	最適な目標（または活動指標）を定期的に精査し、設定している
		B 現段階では妥当である	目標（または活動指標）を設定しているが、変更の余地がある。
		C 妥当ではない	・目標（または活動指標）を設定していない ・目標（または活動指標）を設定しているが、定期的な精査を実施していない、または抜本的な見直しが必要である。
有効性評価	④ 計画の実施状況	A 実施できた	計画通り実施できた（実施率 100%以上）
		B 概ね実施できた	想定外の要因が生じ、計画通りできない部分があった（実施率 75%以上100%未満）
		C 実施できなかった	計画通り実施できなかった（実施率 75%未満）
	⑤ 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	A 達成できた	達成率 100%以上
		B 概ね達成できた	達成率 75%以上100%未満
		C 達成できなかった	達成率 75%未満
	⑥ 上位施策への貢献度	A 貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく影響した
		B 概ね貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ若干影響した
		C 貢献できなかった	事業実施の結果が上位施策の成果向上に貢献できなかった。
効率性評価	⑦ 事業成果の向上へのさらなる取組み	A 向上余地はない（成果が上がっている）	向上の余地がない（様々な取組みを実施済で現状維持が最大の目標）
		B 向上余地が考えられる（中小程度）	余地はあるが向上しない（解決できない問題のため向上できない）
		C 向上余地が考えられる（大程度）	向上の余地あり（未着手）
	⑧ 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	A 削減余地はない（削減できている）	・外部委託や包括委託などのコスト削減を実施 ・事業費が、前年比5%以上削減できた
		B 削減余地が考えられる（中小程度）	コスト削減の取組みを実施したが、効果が少なかった（前年比削減率 5%未満）
		C 削減余地が考えられる（大程度）	コスト削減の取組みは実施していない
	⑨ 類似事業との統合・代替の検討	A 類似事業はない	・類似事業はない ・類似事業との統合・代替を実施済で現状が最適な状態である
		B 類似事業はあるが、統合・代替は困難	類似事業との統合・代替を検討したが、解決できない問題のため統合・代替が困難。
		C 類似事業があり、統合・代替が可能	・検討していない。 ・類似事業があり、統合・代替が可能だが未着手
	⑩ これまでの実施手段	A 見直す余地はない（最適である）	見直しの実施や、ICTの活用などにより最適な状態になっている
		B 見直す余地が考えられる（中小程度）	・手段について見直しの余地があり、今後実施する。 ・見直しを実施したが、まだ解決できていない
		C 見直す余地が考えられる（大程度）	手段について見直しを実施していない

※評価項目については、令和6年度(令和5年度対象)評価と同様です。

③令和7年度（令和6年度対象）教育委員会事務事業評価一覧

No.	まちづくり総合計画		担当課	事務事業名	評価結果
	基本名称	推進名称			
1	学校教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	A
2				事務局一般事務費	A
3				小学校教職員経費	A
4			学校教育課	教育指導一般事務費	A
5				充実した学校生活サポート事業費	B
6				英語教育推進事業費	A
7				教職員研修推進事業費	A
8				学校文化体育関係経費	A
9				学校図書館活用推進事業費	B
10				小学校運営費	B
11				小学校教材教具費等	B
12				小学校就学援助費	A
13				中学校運営費	B
14				中学校教材教具費等	B
15				中学校就学援助費	A
16				児童・生徒・教職員健康管理費	B
17				医療扶助費	A
18				教育情報化推進事業費	※A
19				部活動指導員配置事業費	B
20				部活動改革推進事業費	※A
21				民間施設活用実証研究事業費	A
22				教員業務支援員配置事業費	A
23				小学校教科書改訂関連事業費	D(B)
24	地域とともにある学校づくり	地域とともにある学校づくり	学校給食課	学校給食費一般事業費	A
25				学校給食管理運営事業費（栗屋）	A
26				学校給食材料費（栗屋）	B
27				学校給食管理運営事業費（住吉）	A
28				学校給食材料費（住吉）	B
29				学校給食管理運営事業費（高尾）	A
30				学校給食材料費（高尾）	B
33				学校給食管理運営事業費（熊毛）	A
34				学校給食材料費（熊毛）	B
35				学校給食管理運営事業費（鹿野）	A
36				学校給食材料費（鹿野）	A
31				学校給食管理運営事業費（新南陽）	A
32				学校給食材料費（新南陽）	B
37				防災給食提供事業費	A
38				学校給食費徴収事務費	A
39	不登校・いじめ対策の推進	不登校・いじめ対策の推進	学校教育課	コミュニティ・スクール事業費	A
40				スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
41				教育支援センター事業費	A
42				学校・家庭支援専門家配置事業費	A
43	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	学校教育課	生活指導推進事業費	A
44				小学校特別支援教育就学奨励費	A
45				中学校特別支援教育就学奨励費	A
46	通学路の安全の確保		学校教育課	学校安全体制整備推進事業費	A

No.	まちづくり総合計画		担当課	事務事業名	評価結果
	基本名称	推進名称			
47	教育の充実	教育施設の整備	教育政策課	教育施設 A E D 設置事業費	A
48				小学校施設管理費	B
49				小学校改修事業費	B
50				小学校特別教室空調設備等整備事業費	B
51				中学校施設管理費	B
52				中学校改修事業費	B
53				中学校特別教室空調設備等整備事業費	B
54		学校の再編整備	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B
55			学校教育課	小学校通学支援事業費	A
56				中学校通学支援事業費	A
57	高等教育等における人材の育成	教育政策課	私学等助成事業費	A	
58			奨学金貸付等基金事業費	A	
59	子どもの健全育成	学校・家庭・地域の連携強化	生涯学習課	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B
60				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	A
61				大田原自然の家管理運営事業費	A
62				少年の主張大会事業費	A
63				青少年団体等活動助成事業費	B
64				(仮称) 大田原自然の家移転整備事業費	A
65		青少年の社会参加の促進	生涯学習課	二十歳の記念式典開催事業費	B
66		青少年を取り巻く有害環境への対応	生涯学習課	青少年育成センター運営事業費	B
67	子育て環境の充実	子育て支援サービスの充実	生涯学習課	児童クラブ事業費	A
68				児童クラブ整備事業費	A
69	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	A
70				社会教育団体助成事業費	B
71		学習機会の充実	生涯学習課	学び・交流プラザ管理運営事業費	B
72				生涯学習推進事業費	B
73				学び・交流プラザ改修事業費	A
74		図書館サービスの充実	中央図書館	図書館管理運営費	B
75				図書館資料購入費	B
76				移動図書館運営事業費	B
77				図書館システム管理運営費	B
78				電子図書館運営費	B
79				鹿野図書館整備事業	A
80				中央図書館整備事業費	A
81	人権尊重社会の実現	人権教育・人権啓発の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	A
82				学校人権教育研修事業費	B
83				人権教育指導者研修事業費	A
84				人権教育講座運営事業費	A
85				地域人権教育推進事業費	A
86				教育集会所管理運営事業費	B

※評価結果が色付けされているものは、前回の評価から評価結果が変わったものです。

※評価結果に下線がついているものは、新規事業など前回の評価にはなかった事業です。

※No.18は昨年度までの事業名（「学校ICT環境推進事業費」と「GIGAスクール構想推進事業費」）の変更です。

※No.20は昨年度までの事業名（やまぐち部活動改革推進事業費）の変更です。

(2) 令和6年度事業の有識者による点検・評価

周南公立大学 副学長 渡部 明

令和7年度から第3期周南市教育大綱「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（周南市教育振興計画）」がスタートした。大綱における基本理念である「子どもの夢に寄り添い『生き抜く力』を育む周南の教育」とそれに基づく5つの基本方針を具現化したものが「令和6年度周南市の教育事業概要」と「令和7年度（令和6年度対象）教育委員会点検・評価報告書事務事業評価一覧」であろう。よって、これらの内容を拝見すれば、周南市教育委員会が今年度も教育行政の重点事業を着実に展開し、事業改善に努めていることが確認できる。とはいって、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただきたい。

1. 事業全体について

まず、例年のように事業全体を俯瞰してみよう。教育行政改善の経年変化は、「行政評価システム」によって可視化された評価制度によって知ることができる。周南市教育委員会の令和6年度施策実現のための事務事業は、新規5事業を含む全体で86事業にわたって実施された。個別事務事業の自己評価は、全体でA評価が51件で60%、B評価が35件で40%、C評価が0件となっている。（ここでは、令和6年度に終了する事業は一律のD評価ではなく、本来の評価結果でカウントしていることを付記しておく。）

昨年度の個別事務事業の評価が、A評価が46件で52%、B評価が43件で48%であるのと比べれば、今年度のA評価が10ポイント近く大きく伸びていることは注目すべきであろう。評価内容としては、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」の観点から10の評価項目を設け、それぞれに3段階評価を行っている。それらに従って事務事業を評価した数値の総合評価が全事業において6割のA評価並びに4割のB評価で占められていることは良好な事業遂行状態であることを表している。このような良好な事業実施と推移については高い評価に値すると考えられる。

ちなみに、BからAに評価向上したものは、6事業あり、大いに改善がなされ、PDCAサイクルも実質的に機能していると言えよう。

次に個別的な事案について、いくらかコメントさせていただきたい。

2. 教育環境の問題について

まず、教育環境と人材育成についてである。昨年も指摘したが、全国で教員不足が深刻化しているという状況の中で、教員の採用増のための工夫や、問題を抱えている現役若手教員のフォロー、さらにはその資質能力の向上のための方策が全県的に喫緊の課題として求められているのは変わりがない。こうした状況下、周南市教育委員会としても教員の採用や人材育成についての課題を県教委と共有・連携し、この問題群に取り組んでいく必要があると思う。そのために例えば、山口県教員養成等検討協議会などの全県的会議体との議論を深めることが肝要であるということは再度強調したい。

一方で、周南市教育委員会としての独自の教育環境の充実・整備も重要である。その点で新規の「部活動改革推進事業」と「教育情報化推進事業」が目を惹くところである。

前者は「教員の働き方改革」が叫ばれている中、ワークライフバランスの実現のため、学校部活動の地域移行をスムーズに進めるための施策であり、「やまぐち部活動改革推進事業」を市独自の推進計画へとシフトしたものである。まだ、先が見通せないところもあるが、令和8年の周南市地域クラブへの移行完了を目指し、継続の「教員業務支援員配置事業」と「部活動指導員配置事業」とともに教員の負担軽減と職務に専念できる環境を構築できることを切に願う。また、このような新たな環境の中で「文化スポーツ活動」創出など、学校教育のレベルだけでなく、社会体育や地域活動との連携も大いに期待したい。

後者は、Society5.0を実現するための教育を目指す中で、「学校ICT環境推進事業」や「GIGAスクール構想推進事業」を統合し、新たに集約された事業である。すでにオンライン学習や授業配信の活用などの取り組みは有効性の高いものになっているが、ICT教育アドバイザーの配置により、教職員の指導力向上や児童生徒の情報活用能力の育成が推進されることを期待したいし、業務システムを含めた学校DX化が教員の負担軽減に繋がり、人材不足にも対応できることを願っている。

他方、不登校の問題は相変わらず深刻で、令和6年度の文科省の調査では小中の不登校者数が35万4千人に上り、その対策が喫緊の課題であることは論を俟たない。本市でも継続している「教育支援センター事業」「学校・家庭支援専門家配置事業」により児童生徒の心と体のケアを充実させていることは疑うべくもないが、重層的な支援体制でもって学校に行けない子どもの居場所づくりを検討するなど、なお一層の教育環境への対応策が必要であろう。

また、環境面で付け加えれば、昨今の異常気象を鑑みれば、新規の空調設備整備事業は必須であり、遅いくらいであろう。

3. 地域教育の更なる推進について

次に、地域教育力の向上についてである。地域教育力の視点は、道徳教育や幼児教育の充実による德育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった、知育・体育・食育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことを可能にする要である視点であると言えよう。それ故、学校教育の充実だけでなく、社会教育行政のさらなる拡充の中で「地域とともにある学校」、「学校を核とした地域の活性化」を改めて考えるべきであろう。

継続的に推進されている「コミュニティ・スクール事業」と「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」によって、山口県では公立の全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（以下「コミスク」という）の充実を図るための施策は本市でもしっかりと打ち出されている。

ただ、例年指摘させていただいているのだが、この地域教育力の視点を今後どのように展開していくかということがなお課題であるように思う。コミスク化が進み、学びを地域ぐるみで支援する枠組みはすで完成していると思うが、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」が協働するということが実質的に進んでいるのかが気になるところではある。これは学校教育と社会教育との連携、いわゆる「学社融合」の問題でもある。これを推進することにより、地域教育力をどのように向上していくかということを考えていく必要があるようと思われる。例えば、これもすでに指摘したことなのだが、部活動の地域移行はコミスクと今後どのように繋がっていくのか。学校教育と社会教育の更なる連携がコミスクを核に展開できれば、「やまぐち型地域連携教育」の一層の推進に寄与できるのではないかと考えられる。その意味で更なるコミスクの充実が期待される。

また、昨年、地域人材の循環構造の確立を目指して、周南公立大学を事務局として、周南圏域の

全ての高校や教育委員会（周南市教育委員会にも加盟していただいている）を構成員とする「地域共創教育コンソーシアム」が始動したが、これは学校種を超えて、地域教育力の向上をはかるための連携を目的にしている。昨年も指摘させていただいたが、このような枠組みを利用して、これから地域教育の展開可能性を考えていくことは有益であると思われる。

コンソーシアムの方では、学校種を超えて地域に根ざした教育の実践に向けた連携を模索しており、周南圏域における社会教育領域でのキャリア教育・探求教育の充実を図るためのプログラムの推進や地域の教育力向上に資する大人の学びを充実させるシンポジウムなどを提供しているし、今後も行なっていく。まだまだ、実績は伴ってはいないが、市教委の積極的参画により、このような教育コンソーシアムを活用した地域の教育力向上をご一考願いたい。

4. おわりに

最後に、施策実現のための周南市教育委員会の事務事業全般について再度述べれば、その順調な遂行状況は改めて高く評価できるものと考える。これらは 86 の個別的事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解でき、また各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後のさらなる改善も充分に期待できる。

令和 7 年に第 3 期教育大綱にもとづく事務事業が開始されたが、この 5 年間も、引き続き地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のための施策の具体的遂行に周南市教育委員会が一体となって邁進されることを期待したい。

1. 周南市教育委員会所掌事業の充実深化に向けて

事務事業評価は、個々の事業運営の最適化を目的とするミクロの評価であり、マクロの評価としての行政評価との相乗により行政全体の効率性や透明性を確保するものである。周南市教育委員会（以下「市教委」という。）は、この事務事業評価を「周南市まちづくり総合計画」、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」のもと、目的妥当性・有効性・効率性の規準から個々の事業の目的及び対象、成果、経費及びコストや事業への関与の妥当性で評価し、4段階（A～D）の総合評価を下している。この評価手法の確立は、成果志向の行政運営（行政活動の目的・達成目標の明確化）、PDCAサイクルを基本とする行政マネジメントサイクルの確立（行政活動の評価・検証・改善による効率的で効果的な行政運営の推進）、情報共有化の促進と説明責任の向上に加え、職員の意識改革等を支えるものとして、組織体の機能健全化の面からも高く評価されるべきである。

今回、市教委所掌の86事業について点検・評価を行い、市教委が周南市に現出する多様な教育課題や今後の地域等の変化から予測される諸問題を的確に捉え、自主的・即時的に対応していることがよく分かった。A評価が51事業、B評価が34事業となったことからも市教委所掌事業全体をとおして「良好に実施・推移している」と評価でき、市教委の行政遂行能力の高さを認める。

しかし、事務事業評価には、短期的成果に偏重しやすい、定量評価に限界がある、担当組織（課・係等）の主観的評価に陥りやすい、評価自体が目的化する等の弱さもある。86部の事務事業評価表の中には、B評価「概ね目標を達成した（実施方法等の見直しが必要）」とされながら、B評価となった原因（理由）の分析が曖昧で改善・改革の方向性や具体が見えないものがあった。組織・人材マネジメントや行政評価に関する研修や組織内熟議等をとおした事務局の質向上、職員の力量形成が不斷に求められることを指摘しておきたい。

2. いつの時代にも貫きたい問い

いつの時代であれ、教育政策・施策は、社会や地域の変化を的確に捉え、未来像を描き、一人一人の自己実現と豊かな地域づくりにおける教育の役割を明確にして進められるべきである。私たちは、人生100年時代を生き、超スマート社会に適応できる力が求められ、その為にも、教育の営みの中で一人一人の可能性とチャンスが最大限に保証されねばならない。この考えに立つ時、教育行政には、（1）これから時代に生きる力、次代を切り拓く力の育成に向けて教育の質を向上させる、（2）教育と社会、地域との連携強化により個人と社会、地域の不断の成長を支える、（3）真に市民に開かれた教育を実現することが求められる。（1）～（3）をもとに、今後への期待について述べる。

3. 子どもの学びと教職員の学びは相似形

校内研修会や講演会に招かれ市内の学校を訪問する機会が多い。多くの学校が、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を通じて主体的・対話的で深い学びを目指している様子が見て取れる。子どもたちの他者との対話や試行錯誤を積み重ねながら探究的・自律的に課題を追究していく姿、多様な価値観との出会いや知識、技能の習得を通して自身の学びを深めていく姿にふれる度に、子どもたちの学びの姿の変容、これまでとは異なる「新たな学び」の姿を嬉しく思い、頼もしさを感じる。

同時に、個別最適な学びと協働的な学びの充実を通じて、主体的・対話的で深い学びを実現することは、子どもたちの学びのみならず、教職員の学びにも求められる命題とも思い知る。「子どもたちの学びと教職員の学びは相似形」であり、子どもたちの学びが変わるのなら教職員の学びや研修の姿も変わるべきである。授業観（学習観）や指導観を搖さぶり問い合わせ直す研修、実践と省察の往還を対話により深める探究型研修の拡充等、研修観の転換を具現化し、教職員の資質・能力を高めることが学校教育の質向上につながる。学校の教育指導を拡充させる事業、教職員研修の転換を支える事業に対する重点化支援を期待する。

4. 生涯学習振興、社会教育や家庭教育支援は地域のセーフティネットづくり

駅前・中央図書館や市民センターを訪れる度に、「何時でも、何処でも、誰でも、何でも、誰とでも」学びを楽しむ姿、豊かに学び合う姿、学びの成果を地域の「つながり」づくりや課題解決につなごうとする姿に出会う。市教委の生涯学習振興、社会教育や家庭教育支援への思いや取組を高く評価したい。一方、B評価が数年継続する事業も散見される。地域づくりは、住みよい地域社会の構築に向けて住民が主体となって地域課題を解決していく活動や取組みであるが、地域における教育文化の醸成においても同様であり、住民と行政（市教委）がともに当事者意識をもち、連携・協働により質や実効性を高めることが望ましい。「ふるい」にかけ役割分担と重点化を行ながら、創造的・開発的チャレンジを期待する。

周南市においても地域コミュニティの衰退が顕在化しており、地域防災、家庭の孤立や貧困、子どもの居場所づくりや障害者への支援等多くの地域課題を解決し、多様性と共生社会を実現していくことが求められている。社会教育、家庭教育支援や社会教育施設は、市民の思いや学びをフラットな関係性でつなぐこと、社会とつながらない、つながりにくい人と新たな関係性を創り出すことに長けている。また、住民の満足度や幸福度はコミュニティに参加、活動することにより向上すると考えられ、社会教育的な考え方やアプローチは不可欠と言える。生涯学習振興、社会教育や家庭教育支援に資する事業が、教育に限らず周南市の地域づくりに活力を与えるものとの認識の上で、今後の充実深化を期待する。

5. 教育の土台（水平軸）は人権教育

学校、PTA、行政や企業・事業所主催の人権教育研修会や講演会に招かれる。学校やPTA主催研修では授業参観の後に設定されることが多いが、その多くの場合で参加者は激減する。私自身の講師としての魅力や認知度の低さを恥じるが、関係者からは「聞いてほしい人は参加しない」、「届けたい人に届かない」と聞く。人々の人権教育や人権教育研修に対する固定的で消極的な感情や捉えを乗り越え、一人一人が大切にされ、真に連帯感溢れる地域を築く土台（教育の水平軸）は基本的人権の尊重につながる教育であることを広げていきたい。

社会情勢の変化とそのスピード感は私たちの想定以上である。「Society5.0」や「VUCA」と称される社会や時代の実現にあたっては、技術革新や先端技術が人権と調和した形で社会に実装されるよう様々な分野で人権に関する理解を深め、人権感覚を養い、人権尊重の精神を涵養することや、社会の変化をふまえつつ人権を巡る様々な要素を隨時捉え直していくことが必要不可欠である。学校や地域（家庭や企業等を含む）における人権教育の重要性はますます高まる。従前の教育・啓発事業を拡充するとともに、SNS活用、ワークショップ展開、相談・サポート整備やアウトリーチ型研修の拡大等、教育・啓発方途の工夫改善に資する事業への支援について期待する。

